

2013年3月期第2四半期　決算説明会

2012年10月31日
株式会社NTTデータ

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

INDEX

1. 2013年3月期　第2四半期実績
2. 2013年3月期　通期見通し等
3. 中期経営計画の重点取組み
4. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。

従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

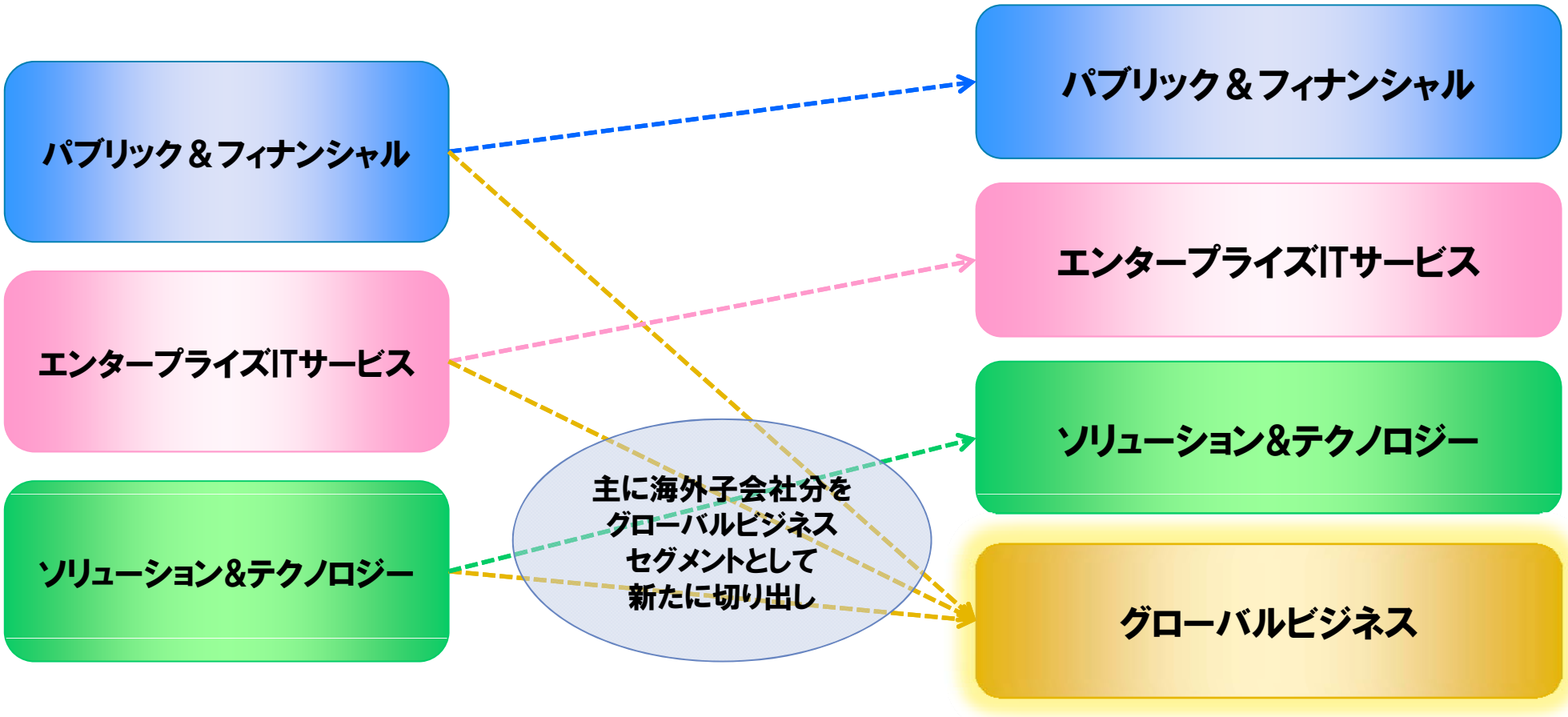
Copyright © 2012NTT DATA Corporation

1.　2013年3月期　第2四半期実績

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

セグメントの変更について

■Global One NTT DATA体制での事業展開を本格的に開始すること、及び当社連結決算における海外子会社の重要性が高まっていることに伴い、開示するセグメント情報を詳細化。



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2013年3月期第2四半期決算のポイント

	2013年3月期 第2四半期累計 （4～9月）	前年同期比		2013年3月期 第2四半期 （7～9月）	前年同期比	
受　注　高	6,798億円	＋ 704億円 （＋ 11.6 %）		2,467億円	＋ 479億円 （＋ 24.1 %）	
売　上　高	6,048億円	＋ 330億円 （＋ 5.8 %）		3,108億円	＋ 93億円 （＋ 3.1 %）	
営 業 利 益	301億円	▲ 6億円 （▲ 2.0 %）		168億円	▲ 24億円 （▲ 12.5 %）	
セグメント利益 （*）	250億円	▲ 34億円 （▲ 12.0 %）		130億円	▲ 45億円 （▲ 25.8 %）	
四半期純利益	134億円	＋ 9億円 （＋ 8.0 %）		64億円	▲ 24億円 （▲ 27.9 %）	
EPS	4,792円	＋ 355円 （＋ 8.0 %）		2,288円	▲ 885円 （▲ 27.9 %）	

（*）セグメント利益は税金等調整前当期（四半期）純利益を示す。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

受注高

大規模案件の受注による当社単体の増に加え、連結子会社拡大により増加。
なお、3ヶ月(7～9月)及び累計とも同様の傾向。

	2013年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	前年同期比		2013年3月期 第2四半期 (7～9月)	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル (P&F)	4,065億円	＋ 449億円 (＋ 12.4 %)	↗	1,327億円	＋ 413億円 (＋ 45.2 %)	↗
エンタープライズITサービス (EIT)	1,508億円	＋ 118億円 (＋ 8.5 %)	↗	602億円	＋ 24億円 (＋ 4.2 %)	↗
ソリューション＆テクノロジー (S&T)	217億円	▲ 8億円 (▲ 3.7 %)	↘	67億円	＋ 8億円 (＋ 14.6 %)	↗
グローバルビジネス (GB)	1,002億円	＋ 144億円 (＋ 16.8 %)	↗	466億円	＋ 31億円 (＋ 7.3 %)	↗

(*) 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

売上高

連結拡大影響に加え、E-ITセグメントを中心に新規及び既存顧客向けの機器端末販売等が増加したことにより、前期に完成した大規模システムの反動減等をカバーし、増収。なお、3ヶ月（7～9月）及び累計とも同様の傾向。

	2013年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比		2013年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	3,342億円	＋ 17億円（＋ 0.5 %）		1,720億円	▲ 5億円（▲ 0.3 %）	
エンタープライズITサービス（EIT）	1,417億円	＋ 128億円（＋ 9.9 %）		736億円	＋ 23億円（＋ 3.4 %）	
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	792億円	＋ 49億円（＋ 6.6 %）		412億円	＋ 29億円（＋ 7.7 %）	
グローバルビジネス（GB）	1,153億円	＋ 208億円（＋ 22.0 %）		577億円	＋ 78億円（＋ 15.6 %）	

（*）開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

営業利益

前期に完成した大規模システムの反動減等による減益を、E-ITセグメントの増収や全般的な不採算案件抑制によりカバーし、単体では増益となったものの、連結拡大によるのれん等償却費の増加影響等により、連結では減益。

	2013年3月期 第2四半期累計 （4～9月）	前年同期比		2013年3月期 第2四半期 （7～9月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	234億円	▲ 40億円 (▲ 14.7 %)		123億円	▲ 17億円 (▲ 12.2 %)	
エンタープライズITサービス （EIT）	49億円	＋ 20億円 (＋ 70.4 %)		33億円	▲ 7億円 (▲ 18.8 %)	
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	18億円	▲ 11億円 (▲ 38.7 %)		13億円	▲ 6億円 (▲ 32.1 %)	
グローバルビジネス （GB）	▲7億円	＋ 5億円 (＋38.9%)		▲4億円	＋ 1億円 (＋20.6%)	

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

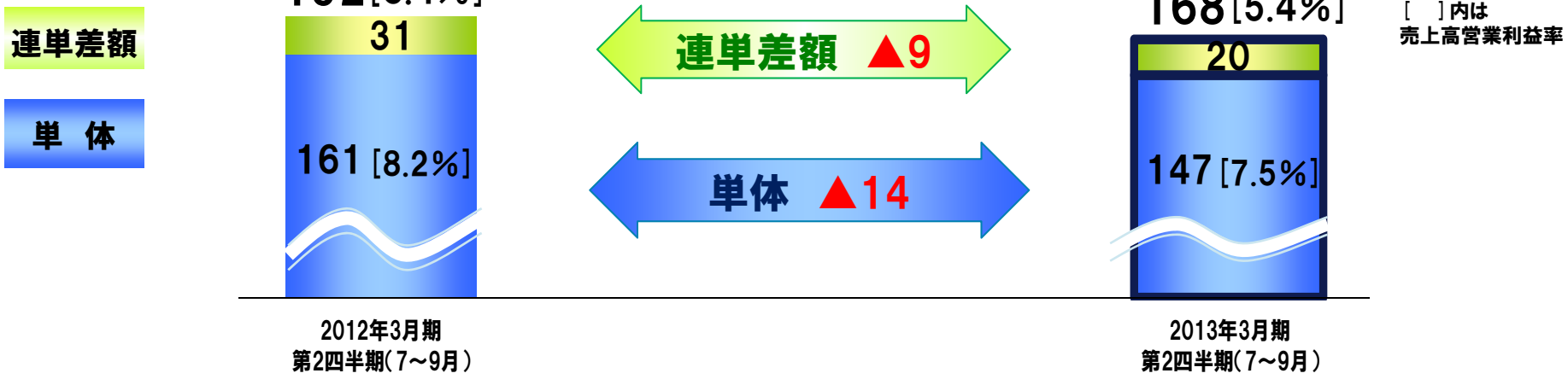
営業利益の増減

【 2013年3月期 第2四半期累計(4～9月)】



(億円)
[ ]内は
売上高営業利益率

【 2013年3月期 第2四半期(7～9月)】



(億円)
[ ]内は
売上高営業利益率

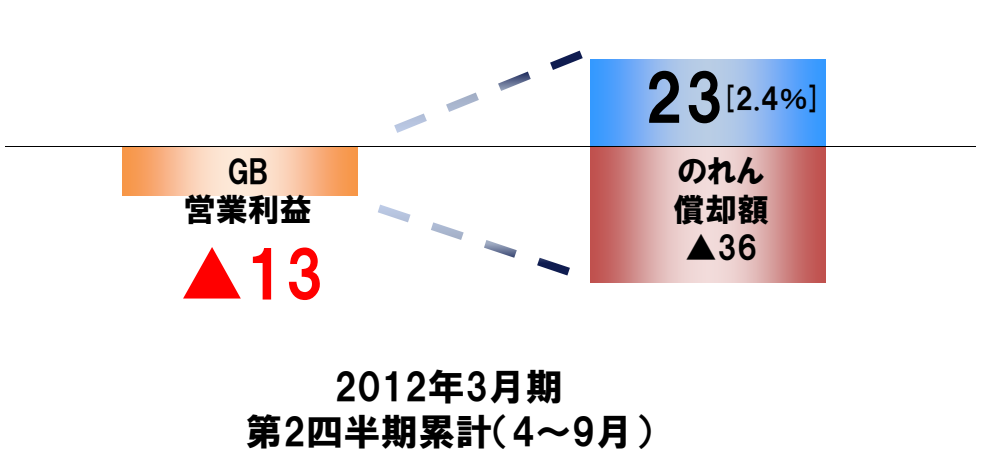
Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

グローバルビジネスセグメント　営業利益の詳細

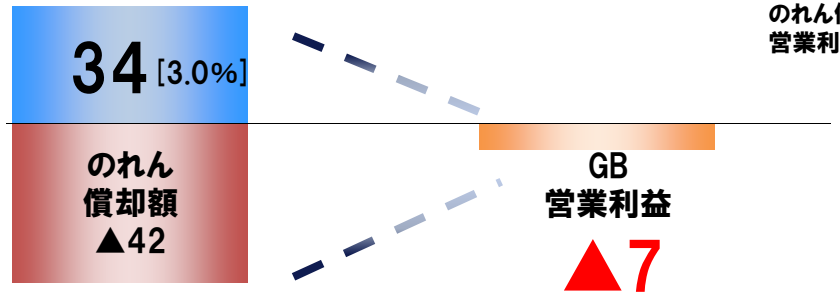
欧州金融危機による事業環境の悪化影響はあるものの、欧米既存子会社を中心に好調を維持し、のれんの償却費を除いた個社単位では、増益を確保。

【 2013年3月期 第2四半期累計(4～9月)】

（億円）
[　]内は
のれん償却額戻し後
営業利益率

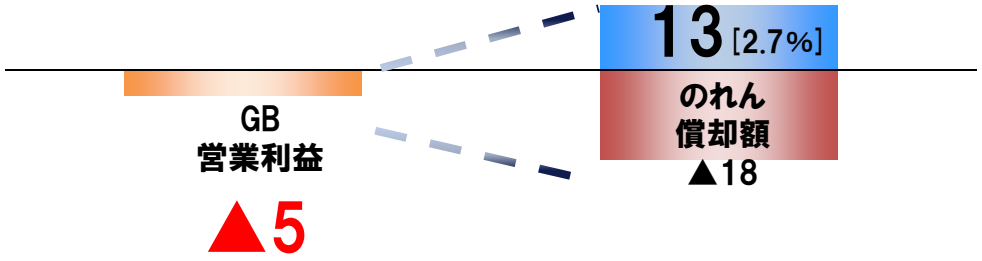


2012年3月期
第2四半期累計(4～9月)

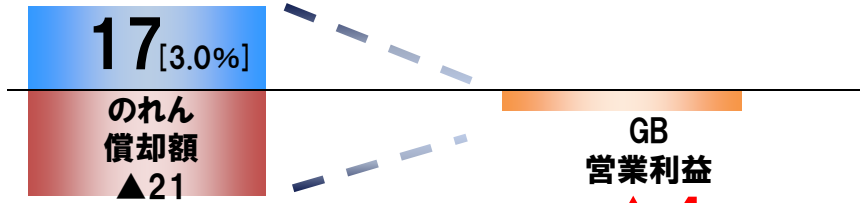


2013年3月期
第2四半期累計(4～9月)

【 2013年3月期 第2四半期(7～9月)】



2012年3月期
第2四半期(7～9月)



2013年3月期
第2四半期(7～9月)

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

セグメント利益

営業利益の減に加え、第2四半期においてグループ会社統合再編に伴う関係会社再編損を計上した影響により、減益。

	2013年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比		2013年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	236億円	▲ 38億円 (▲ 13.9 %)	↘	124億円	▲ 15億円 (▲ 11.3 %)	↘
エンタープライズITサービス（EIT）	49億円	＋ 17億円 (＋ 57.9 %)	↘	26億円	▲ 11億円 (▲ 29.8 %)	↘
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	17億円	▲ 9億円 (▲ 35.3 %)	↘	13億円	▲ 4億円 (▲ 27.5 %)	↘
グローバルビジネス（GB）	▲30億円	▲ 18億円 (▲161.0%)	↘	▲22億円	▲ 18億円 (▲491.1%)	↘

(*) セグメント利益は税金等調整前当期(四半期)純利益を示す。
(*) 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2.　2013年3月期　通期見通し等

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し（1/2）

パブリック&フィナンシャル

・政府等では、マイナンバー等の実現に向け引き続き検討が進められており、IT投資についても今後の状況を注視。
・金融機関では、クラウド等新規分野への投資増が想定される一方、IT投資は不透明な状況。

中央府省	・マイナンバーの実現に向けての関連法案が、通常国会の会期終了に伴い継続審議となっており、状況について注視していく。 ・政府全体の歳出は抑制傾向であり、IT予算の伸びも横ばい又は微減となる見込み。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、IT投資の軽減が期待できる共同利用化の動きはあるものの、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まる可能性がある。
ヘルスケア	・IT戦略本部の新戦略（どこでもMY病院等）については、引き続き検討が進められており、状況を注視していく。 ・後期高齢者医療制度に代わる新制度の法案提出が遅れており、IT投資時期も遅れることが想定される。
大手銀行	・IT投資抑制の可能性はあるものの、一方で、BCP（Business Continuity Plan）の一環でBPOやクラウドといった分野への投資も想定されるため今後の動向を注視。
地方銀行	・業態全体の業績は回復基調から横ばいに推移していることから、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズが継続。 ・他行との差別化を図るための戦略システム（顧客情報管理 等）にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。
協同組織金融機関	・業績に影響を与える厳しい経営環境が続いており、IT投資は大幅な増加は期待できないものの安定的に推移の見通し。 ・法制度対応等の必要最低限の投資が見込まれる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券：株式市場の低迷が長期化し、IT投資は抑制傾向であり、不透明な状況が継続。 ・クレジット：ポスト貸金業法の新ビジネスモデルを模索する流れではあるものの、投資抑制傾向は継続。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し (2/2)

NTT DATA

エンタープライズーITサービス

企業収益の先行き不透明感は依然として強く、国内IT投資についても力強さに欠ける。

通信・放送・ユーティリティ	・テレコム業界では、通信設備の増強や新サービスの開発、顧客マーケティング等に関するIT投資は引き続き高水準に推移。
製造	・案件の新規・既存問わずITコスト削減への強い要請は継続している。 ・日系企業の海外シフトが加速する中、グローバルデリバリー対応が求められている
流通・サービス	・国内IT投資は低調に推移するも、売上拡大を目的とした顧客マーケティング強化等に関するIT投資需要が顕在化。 ・国内企業の欧州、アジア圏への進出が見受けられ、それに伴う海外IT投資需要が見られる。

ソリューション&テクノロジー

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへのニーズが引き続き増加している。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は引き続き堅調。法人分野の需要もクラウド利用・無線LAN化等に関して増加傾向にある。 ・BCPのための冗長化へのニーズやネットワークの高度化による仮想化、OpenFlow技術、M2Mの導入ニーズが見込まれる。また、スマート・デバイス向けの無線LANの投資が期待できる。
データセンタ等	・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

グローバル

グローバルIT投資は、引き続き堅調に成長しており、コンサル、ITアウトソース、BPO、特にクラウドサービスの成長が大きい。

グローバル市場等（海外現地ビジネス）	《NA》 米国における経済の改善は弱いが安定的な兆しを見せ、比較的諸外国からの影響を受けずIT投資回復の傾向を示している。 《EMEA》 欧州金融危機は解決されておらず景気回復は遅れを見せており、IT投資に対して慎重である。 《China》 中国の経済成長は緩やかになっているが、政府機関が景気刺激策を打ち出しており、IT投資向上が期待される。なお、反日デモの影響は総じて限定的と想定される。 《APAC》 経済発展段階が国によって様々であるが、社会インフラの展開や設備サービス等による成長を見込んでいる。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2013年3月期 通期連結業績見通し

■通期連結業績予想については、当初予想から変更なし

（億円［1株当たり配当額以外］、％）

	2012年3月期 実績①	2013年3月期 予想②	増減額 ②-①	増減率 ②-①
受注高	10,984	11,300	+315	+ 1.2
売上高	12,511	12,800	+ 288	+ 2.3
営業利益	804	850	+45	+ 5.7
営業利益率	6.4	6.6	−	−
経常利益	755	780	+ 24	+ 3.2
セグメント利益 (*)	718	730	+ 11	+ 1.6
当期純利益	304	380	+ 75	+ 24.8
EPS（円）	10,854	13,547	+ 2,692	+ 24.8
1株当たり配当額（円）	6,000	6,000		

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2013年3月期 通期連結業績見通し：受注高

主に連結子会社拡大等によるP&Fセグメント及びGBセグメントの増等により全体として増加。

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前期比 （%）
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	5,800億円	5,900億円	＋ 1.7 %
エンタープライズITサービス （EIT）	2,685億円	2,700億円	＋ 0.5 %
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	354億円	400億円	＋ 12.7 %
グローバルビジネス （GB）	2,132億円	2,300億円	＋ 7.8 %

（*）開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前期比は変更後の数値に基づき算出。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2013年3月期 通期連結業績見通し：売上高

連結子会社拡大等によるGBセグメントの増等により全体として増収。

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前期比 （％）
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	7,278億円	7,290億円	＋ 0.2 ％
エンタープライズITサービス （EIT）	2,758億円	2,800億円	＋ 1.5 ％
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	1,602億円	1,640億円	＋ 2.4 ％
グローバルビジネス （GB）	2,191億円	2,320億円	＋ 5.9 ％

（＊）開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前期比は変更後の数値に基づき算出。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

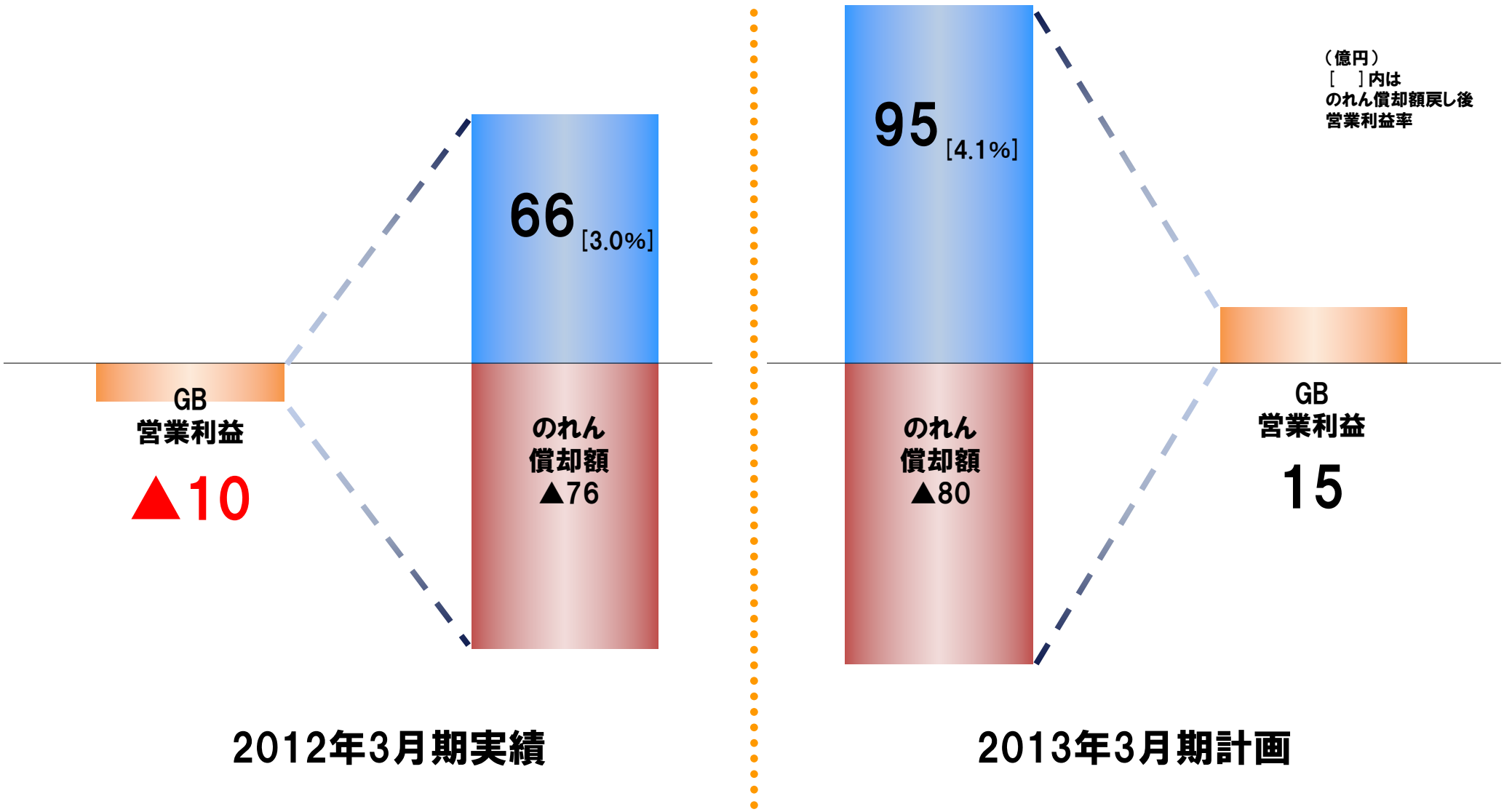
2013年3月期 通期連結業績見通し：営業利益

大規模案件の減少による利益減等はあるものの、不採算案件の抑制及び新規案件拡大等により全体として増益。

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前期比 （％）
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	648億円	620億円	▲ 4.4 ％
エンタープライズITサービス （EIT）	98億円	140億円	＋ 41.8 ％
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	85億円	70億円	▲ 17.7 ％
グローバルビジネス （GB）	▲10億円	15億円	―

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2013年3月期 通期連結業績見通し：
グローバルビジネスセグメント　営業利益の詳細



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2013年3月期 通期連結業績見通し：セグメント利益

営業外損益や特別損益影響はあるものの、不採算案件の抑制等により全体として増益。

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前期比 （％）
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	570億円	610億円	＋ 6.8 ％
エンタープライズITサービス （EIT）	96億円	130億円	＋ 34.8 ％
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	126億円	55億円	▲ 56.7 ％
グローバルビジネス （GB）	▲22億円	▲20億円	＋ 9.3 ％

（＊）セグメント利益は税金等調整前当期（四半期）純利益を示す。
（＊）開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。前期比は変更後の数値に基づき算出。

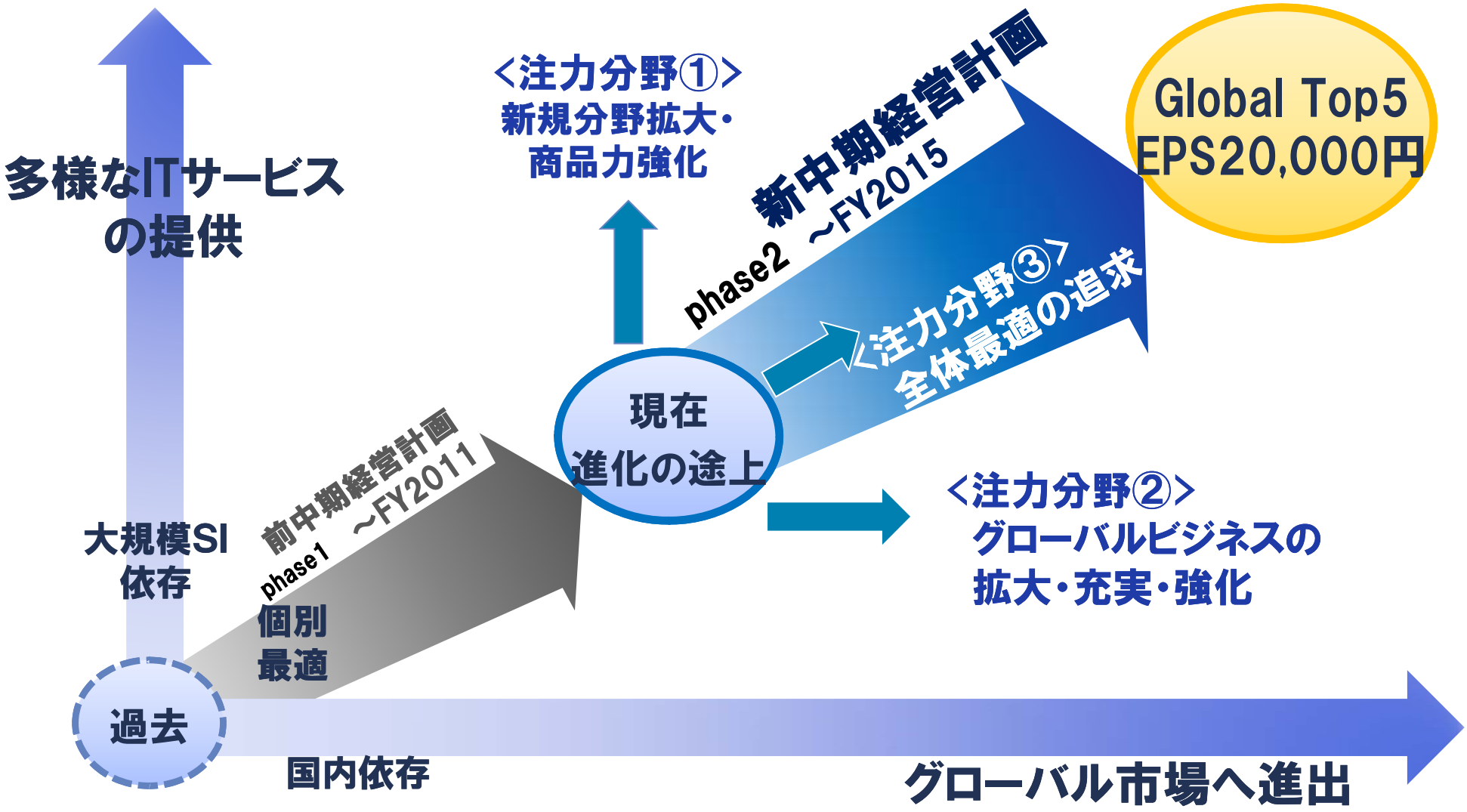
Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

3.　中期経営計画の重点取り組み

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

中期経営計画の位置付けと注力分野

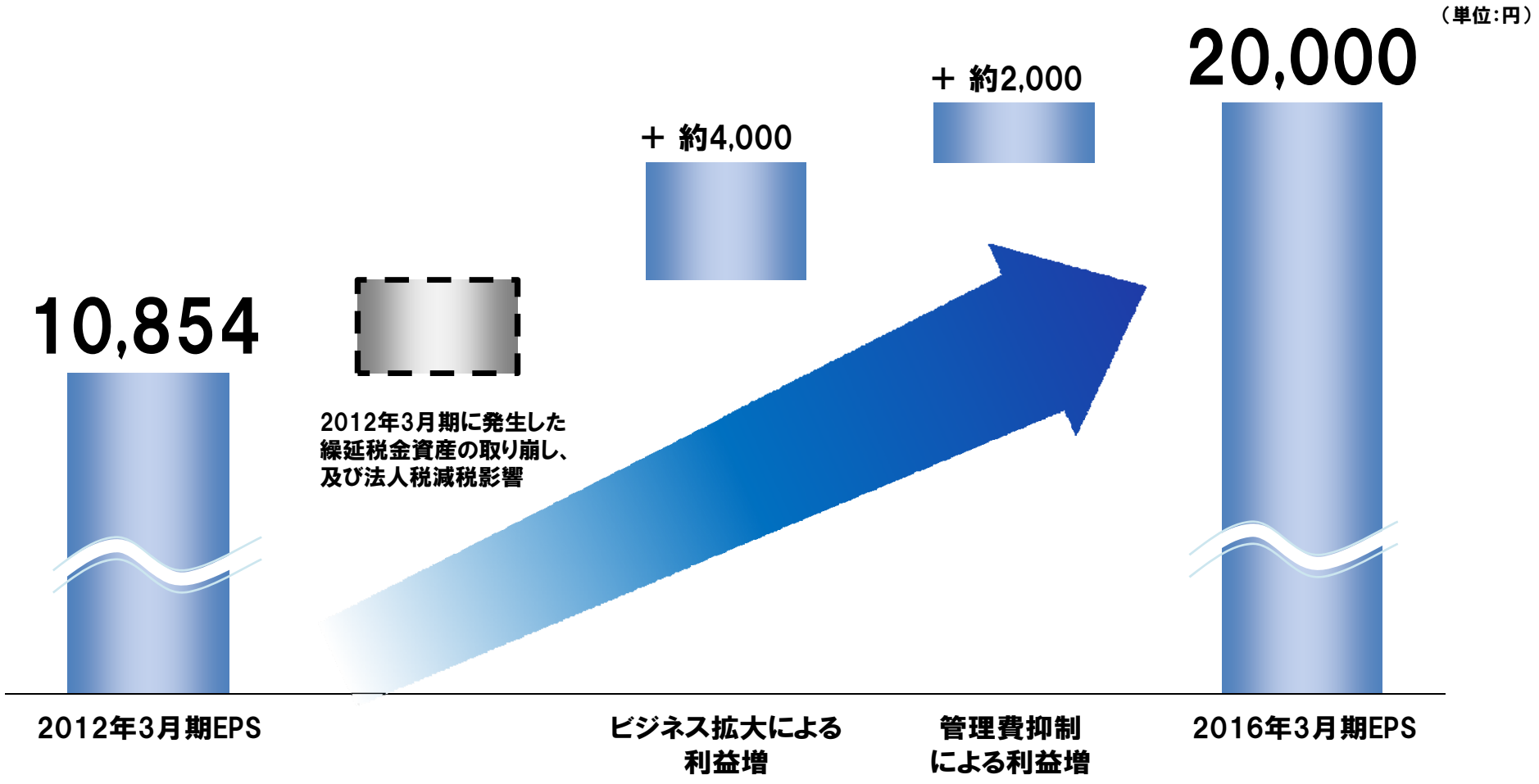
“Global Top5”，EPS20,000円の実現のため、「国内の大規模SI事業中心の企業グループ」 から「グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループ」へ。



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

目標達成に向けた進め方

■国内及びグローバルビジネスの拡大に伴う営業利益増、管理費抑制に伴う営業利益増を通じ、EPS20,000円を目指す。



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

<注力分野：新規分野拡大・商品力強化>
リマーケティング

Re

- 既成概念を打ち破る
- 環境変化をとらえ直し、継続的に行う

Marketing

- 既存市場をひっくり返す
- 新しい市場を作り出す（能動的な行動）

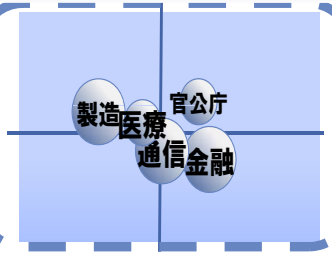
マクロ環境の変化

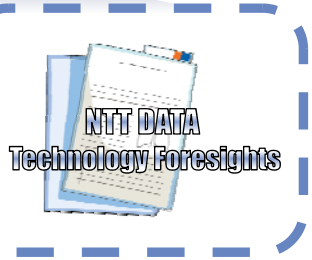
- 政治 
- 経済 
- 社会 
- 技術 

お客様の変化

競合の変化

自社の変化





変化を捉えた
①シェアUP
②新市場創出

リマーケティング①

既存の市場における環境変化や
技術革新による参入機会をとらえ、
市場成長に打ち勝ちシェアを向上する

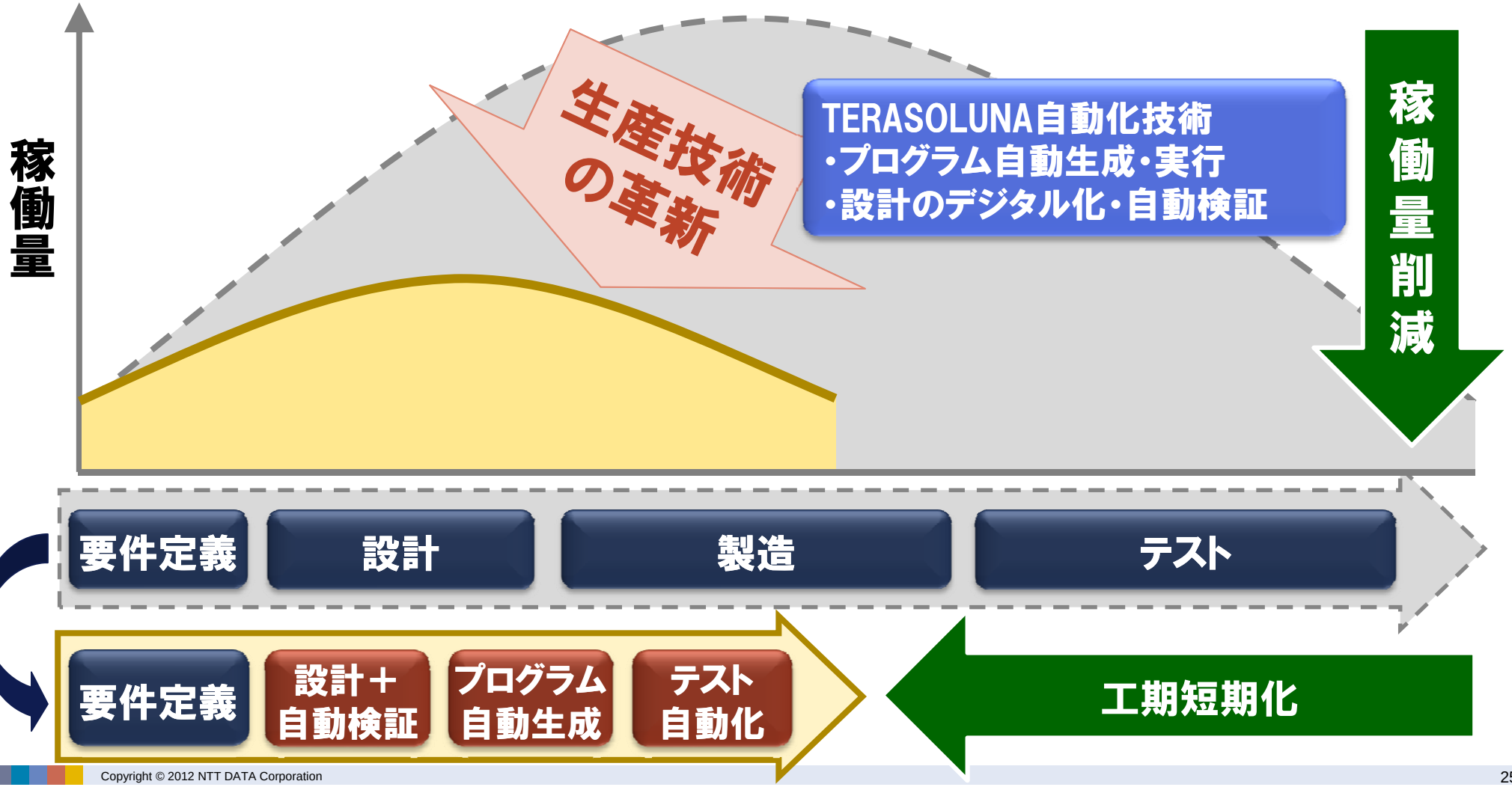
リマーケティング②

最新の技術を最大限活用し、お客様の
ニーズを先取りしたこれまでにない
新しい市場を創出する

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

<注力分野：新規分野拡大・商品力強化>
戦略的R&D

■ 開発作業の徹底的な自動化による労働集約からの脱却
■ 高度化、スピードアップを実現し、お客様のビジネスに貢献



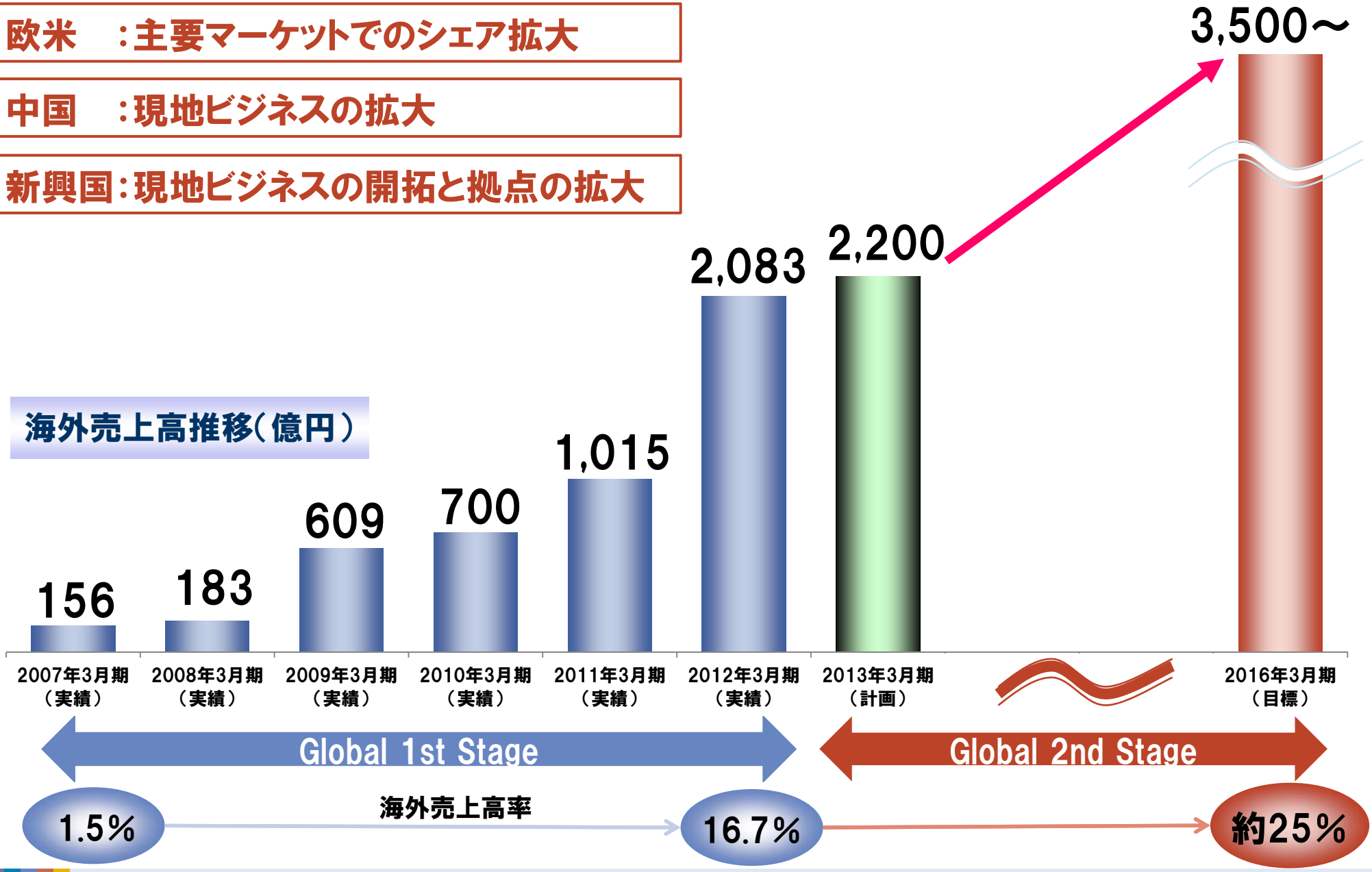
Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

<注力分野：グローバルビジネスの拡大・充実・強化>
グローバルビジネスの拡大

欧米　：主要マーケットでのシェア拡大

中国　：現地ビジネスの拡大

新興国：現地ビジネスの開拓と拠点の拡大



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

<注力分野：グローバルビジネスの拡大・充実・強化>
グローバルビジネスの拡大



欧米

主要マーケットでのシェア拡大　→ケイパビリティの強化

- ✓ 既存ビジネスの拡大・利益向上
  （ニアショアを含めたグローバルデリバリーの強化、再編の効果享受等）
- ✓ 大規模顧客（MNC等）拡大(*)
  （AMOへの取組み強化、M&Aによるｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ・BPO強化等）

新興国（APAC、南米、アフリカ等）

現地ビジネスの開拓と拠点の拡大
→3rd Stageへ向けた基盤整備

- ✓ 社会インフラの海外展開
  （NACCS、PANADES等、当社が提供してきた社会インフラの海外展開）
- ✓ サービス型ビジネスへの注力
  （NTTグループとの協力）

中国

現地ビジネスの拡大　→オフショアモデルからの転換

- ✓ 営業力の強化によるSI、サービスの獲得
  （現地企業とのパートナーシップ、日本で強みがあり現地ニーズも高い共同利用型システムの構築等）

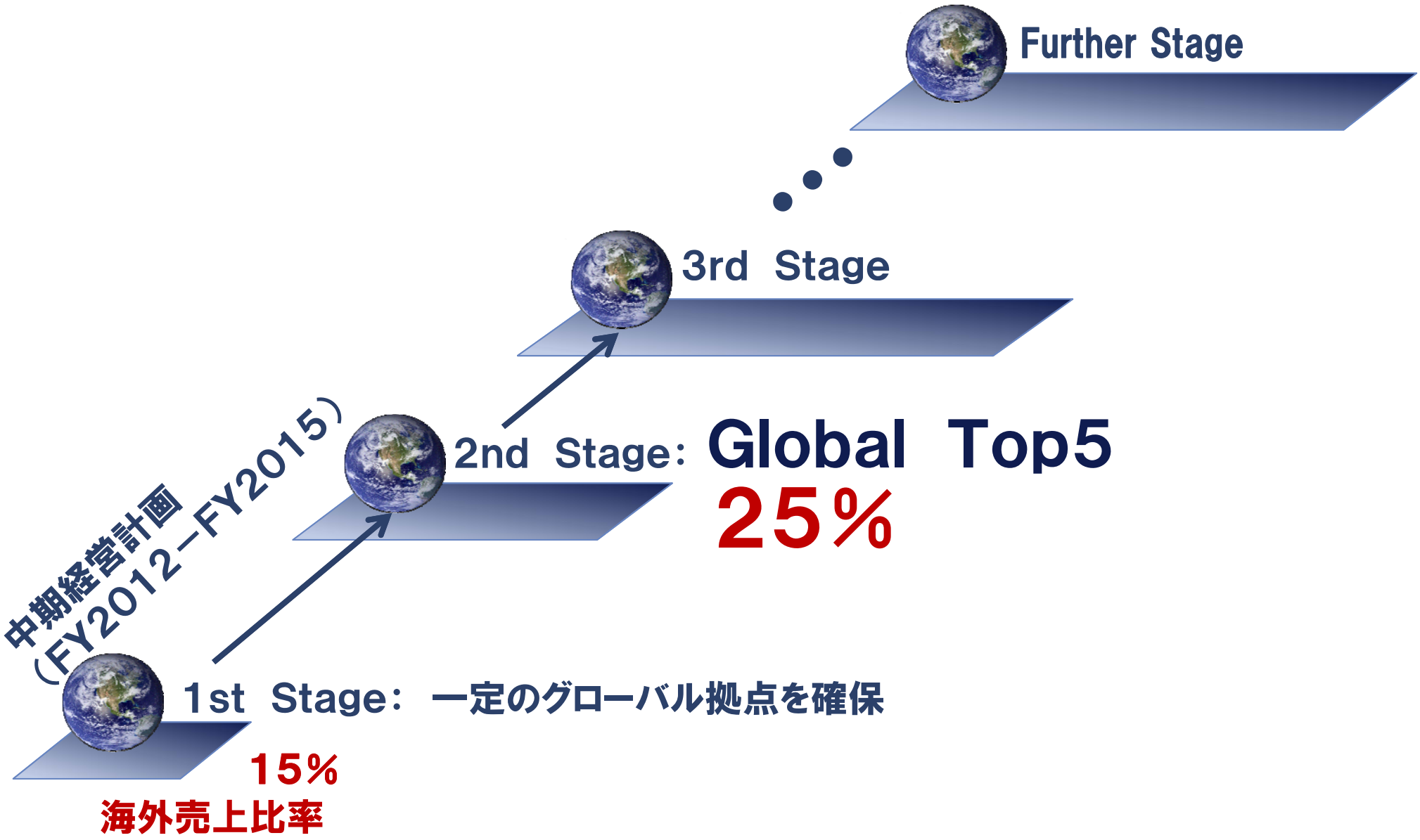
(*)多国籍企業 (multinational corporation)

共通

- ✓ NTT DATA ブランドのグローバル浸透
- ✓ Global OneTeamの推進

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

<注力分野:グローバルビジネスの拡大・充実・強化>
Global Stage



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

<注力分野：全体最適の追求>
管理費等の低減

NTT DATA

■グループ全体の管理費等を低減

「グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化」「組織の再編・統合」「リソースの流動化と最適配置」を通じ、グループ全体の管理費等を10%削減する。

2012年3月期

グループ全体の管理費等 約1,100億円

① グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化

② 組織の再編・統合

③ リソースの流動化と最適配置

2016年3月期

グループ全体の管理費等 10%削減

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

4. 巻末資料

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

連結業績

（単位：億円、％）

	2013年3月期 2Q 実績（4～9月）	対前年 同期比（％）	2013年3月期 2Q 実績（7～9月）	対前年 同期比（％）	2013年3月期 通期計画
受注高	6,798	+11.6	2,467	+24.1	11,300
受注残高	12,410	+2.4			10,690
売上高	6,048	+5.8	3,108	+3.1	12,800
売上原価	4,594	+6.3	2,372	+4.2	9,560
売上総利益	1,453	+4.1	735	△0.4	3,240
販売費及び一般管理費	1,152	+5.8	567	+3.9	2,390
販売費	521	+3.8	257	△2.6	1,110
研究開発費	60	+6.3	28	△6.1	140
管理費等	570	+7.6	280	+11.8	1,140
営業利益	301	△2.0	168	△12.5	850
営業利益率	5.0	△0.4	5.4	△1.0	6.6
経常利益	268	△6.6	148	△15.9	780
特別損益	△17	-	△17	-	△50
税金等調整前当期純利益	250	△12.0	130	△25.8	730
法人税等他	116	△27.5	66	△23.6	350
当期（四半期）純利益	134	+8.0	64	△27.9	380
設備投資	536	△20.5	318	△15.7	1,330
減価償却費等	740	△2.1	363	△2.1	1,480
1株当たり配当金（円）		3,000			6,000

（＊）：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

外部顧客向け売上高

（単位：億円）

	2012年3月期 2Q 実績（4～9月）	2013年3月期 2Q 実績（4～9月）	2012年 3月期 通期実績（4～3月）	2013年 3月期 通期計画（4～3月）
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	3,261	3,266	7,128	7,180
エンタープライズITサービス（E-IT）	1,269	1,384	2,699	2,760
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	283	298	592	650
グローバルビジネス（GB）	897	1,089	2,081	2,200

（＊）　開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

顧客分野・サービス別売上高（国内外部顧客向け）

（単位：億円）

		2012年3月期 2Q 実績（4～9月）	2013年3月期 2Q 実績（4～9月）	2013年3月期 通期計画
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	580	608	1,390
	地方自治体・地域ビジネス	279	363	1,030
	ヘルスケア	113	90	180
	銀行	995	850	1,750
	協同組織金融機関	493	430	920
	保険・証券・クレジット	425	542	1,100
	決済サービス	360	368	780
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	577	678	1,310
	製造	369	431	840
	流通・サービス	226	207	450
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	100	103	210
	データセンタ等	139	142	320
統合ITソリューション		2,173	2,148	4,270
システム・ソフト開発		1,427	1,562	3,900
コンサルティング・サポート		1,879	2,086	4,050
その他		237	250	580
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計		5,717	6,048	12,800

（＊1） ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。
（＊2） エンタープライズITサービスは、2012年4月に、グローバルITサービスより名称を変更しました。
（＊3） 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

顧客分野・サービス別受注高（国内外部顧客向け）

（単位：億円）

		2012年3月期 2Q 実績（4～9月）	2013年3月期 2Q 実績（4～9月）	2013年3月期 通期計画
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	934	870	1,370
	地方自治体・地域ビジネス	497	597	1,020
	ヘルスケア	123	94	150
	銀行	904	1,174	1,340
	協同組織金融機関	619	692	760
	保険・証券・クレジット	480	488	1,050
	決済サービス	42	131	200
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	633	692	1,320
	製造	480	499	890
	流通・サービス	196	231	390
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	5	9	10
	データセンタ等	154	132	260

（＊1） ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

（＊2） エンタープライズITサービスは、2012年4月に、グローバルITサービスより名称を変更しました。

（＊3） 開示セグメントの変更に伴い、2012年3月期実績の値を以前開示した数値から変更。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

単体業績

（単位：億円、％）

	2012年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2013年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2013年3月期 通期計画
受注高	3,983	4,392	6,500
受注残高	10,758	10,445	8,670
売上高	3,786	3,812	8,100
売上原価	2,918	2,938	6,180
売上総利益	868	874	1,920
販売費及び一般管理費	577	579	1,240
販売費	257	260	550
研究開発費	54	56	120
管理費等	265	263	570
営業利益	290	294	680
営業利益率	7.7	7.7	8.4
経常利益	297	293	630
特別損益	△2	－	△20
税引前当期純利益	295	293	610
法人税等他	123	93	220
当期（四半期）純利益	171	199	390
設備投資	554	471	1,210
減価償却費等	625	645	1,290

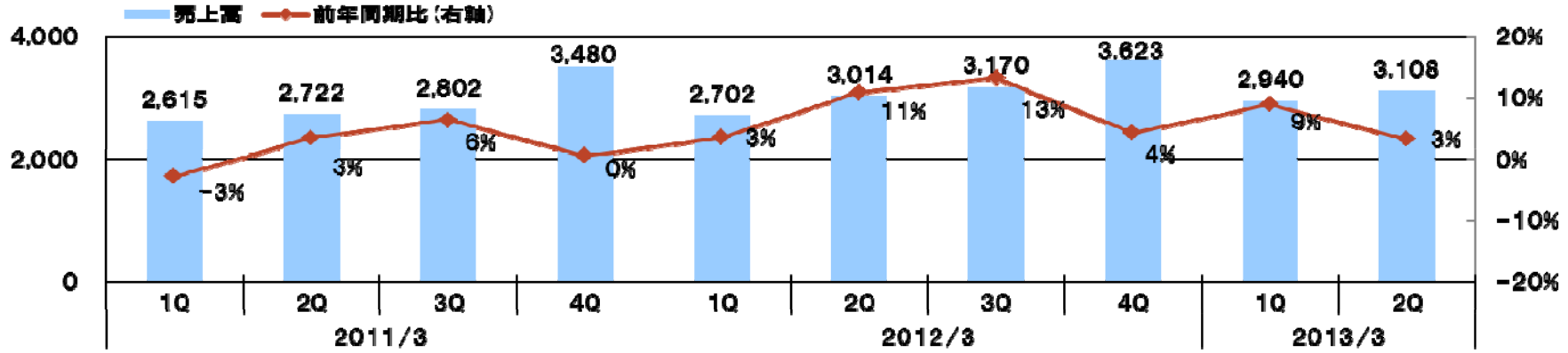
注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

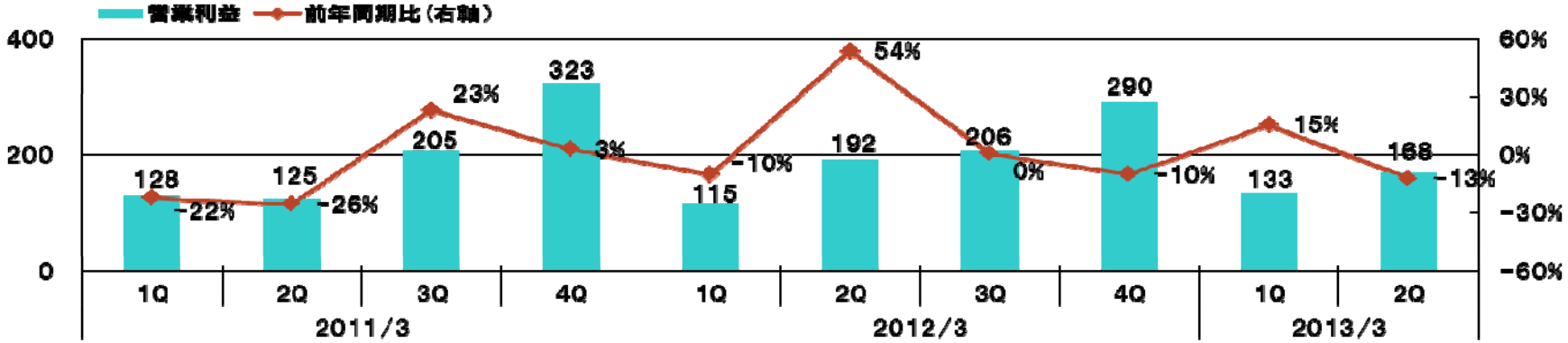
四半期情報(連結)

(億円、%)

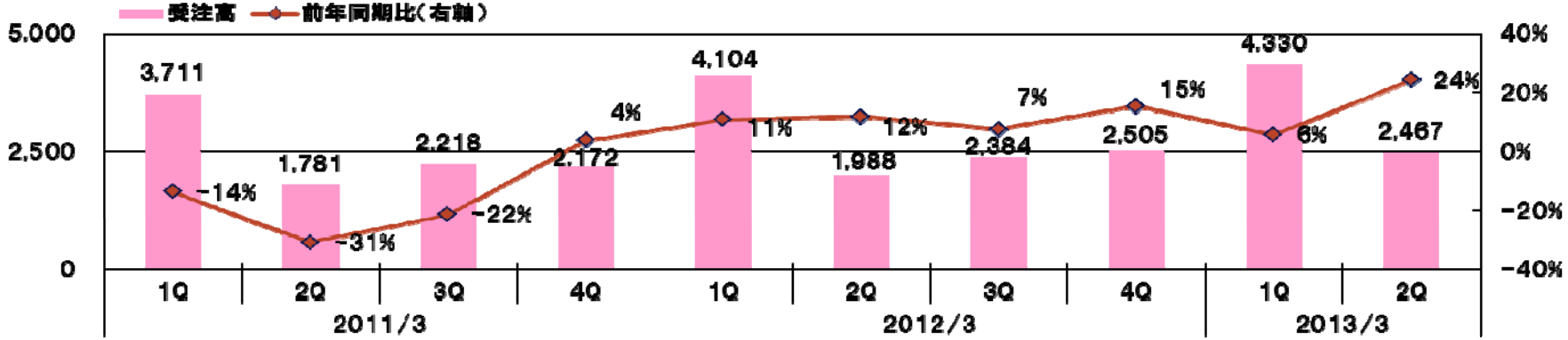
■売上高



■営業利益



■受注高



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

地銀共同センター等基幹系ビジネスの拡大

「地銀共同センター」において、2012年5月に鳥取銀行へのサービスを開始。2012年7月には「STELLA CUBE」が神奈川銀行、東北銀行、向けにサービスを開始し、2012年7月にきらやか銀行が参加を決定。さらに、2012年5月に横浜銀行、北陸銀行、北海道銀行による共同利用システムに新たに七十七銀行が参加することについて、4行との基本契約を締結。
地銀共同センター、共同利用システム（横浜・ほくほくFG・七十七）、「STELLA CUBE」及び「BeSTAcloud」における共同開発により、更なるコストメリットの拡大を目指す。

BeSTA※

提供中 地銀共同センター （15行）

- 2012年5月より鳥取銀行が利用開始
- 2012年1月より池田泉州銀行のシステムを統合
- 13行にサービス提供中で、今後、2行が順次利用予定

提供中 共同利用システム （4行）

- 2012年5月に七十七銀行の参加について4行と基本契約締結
- 横浜銀行に続き、2011年5月より北陸銀行、北海道銀行が利用開始

提供中 STELLA CUBE （8行）

- 2012年7月にきらやか銀行と基本契約締結
- 2012年7月より神奈川銀行、東北銀行が利用開始
- 6行にサービス提供中で、今後、2行が順次利用予定

予定 BeSTAcloud

- サービスの提供を決定。荘内銀行及び北都銀行と利用に関する基本契約を締結

地銀・第二地銀の基幹系システムについて、当社が約3割のシェアを獲得しトップシェア！

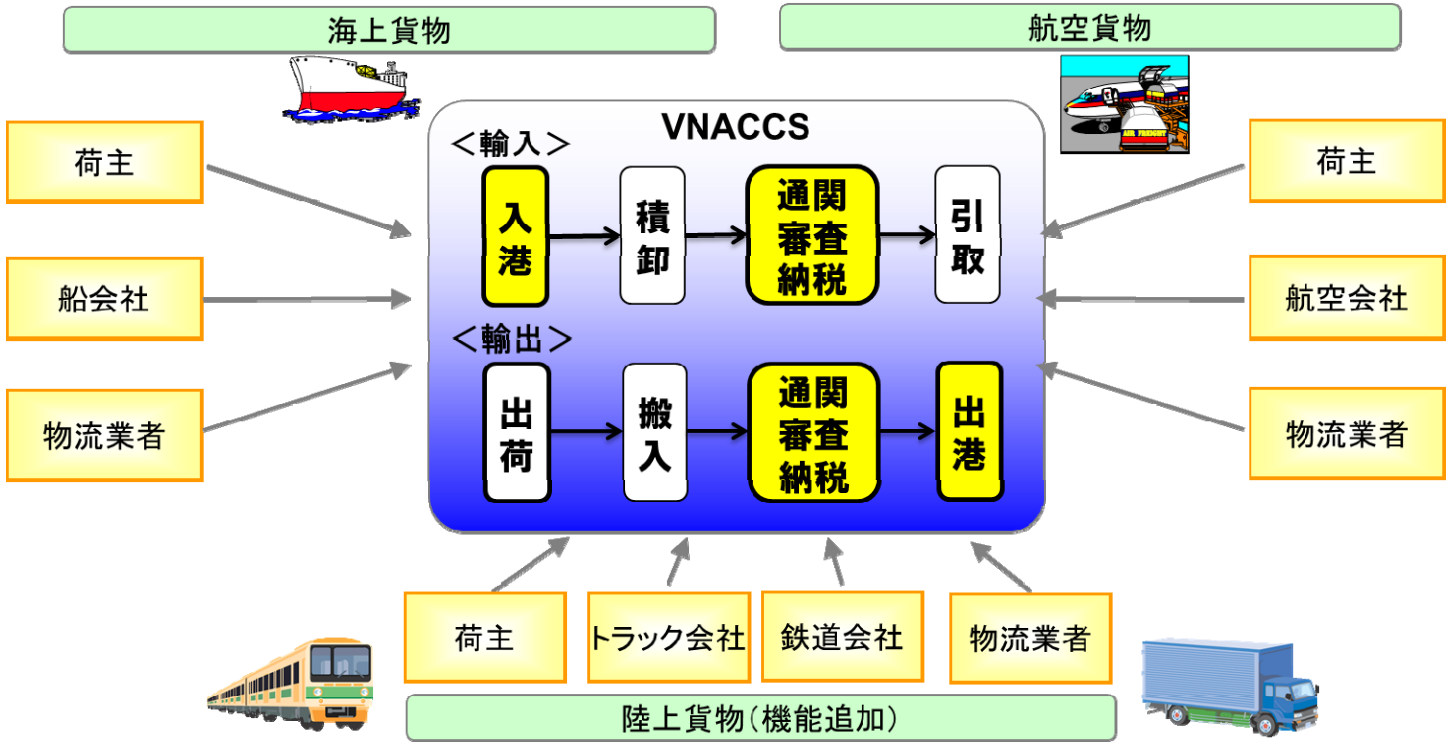


※BeSTA（NTTデータ次世代標準バンキングアプリケーション）：当社が開発した業態を超えて共通的に適用可能なバンキング・アプリケーション

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

ベトナムにおける貿易手続き・通関システムの開発を受託

ベトナム政府から、日本の貿易手続き・通関システムであるNACCS[注1]およびCIS[注2]を活用した貿易手続き・通関システム（VNACCS/VCIS）の開発を受託（2014年3月完成予定）。



特徴

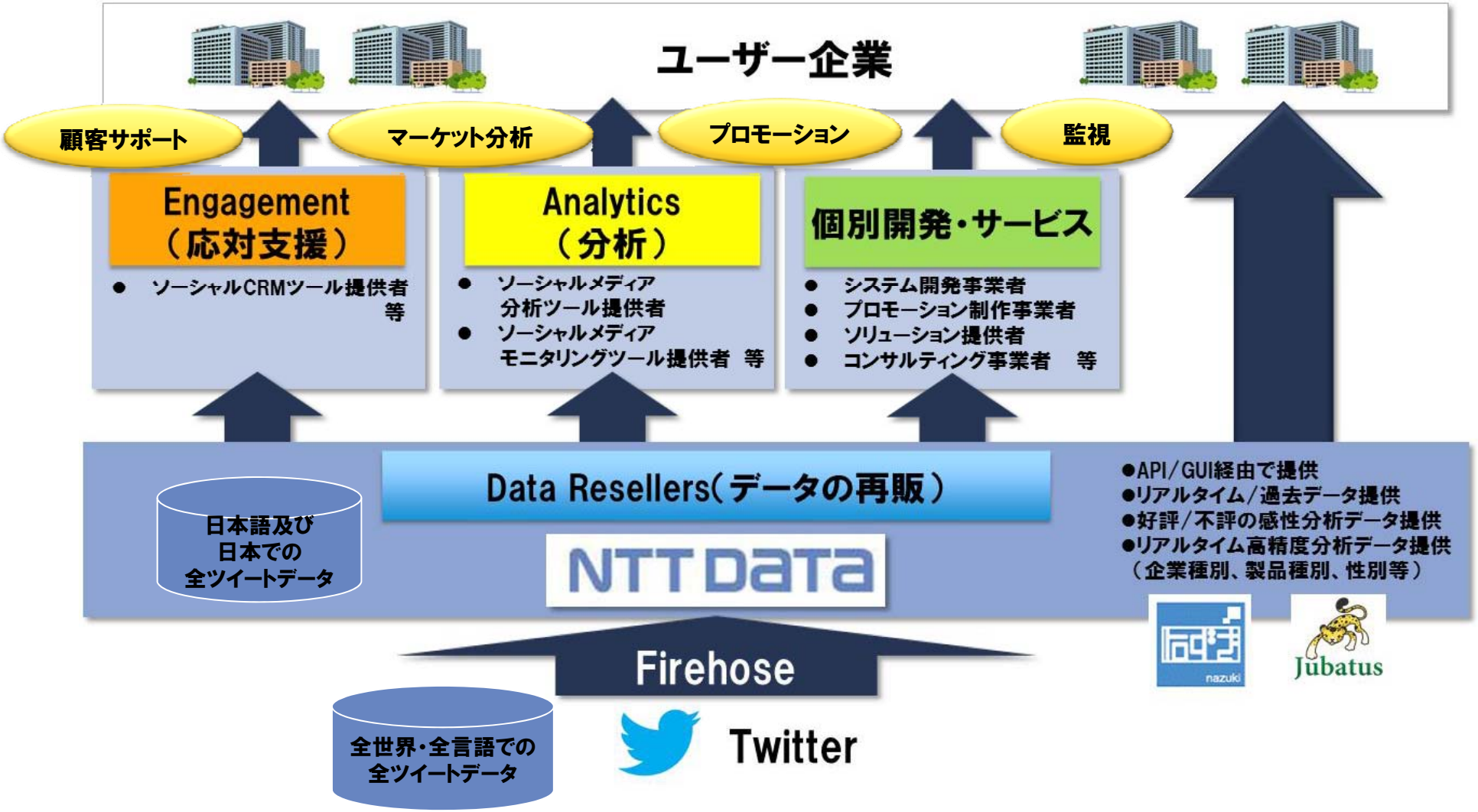
日本のNACCSおよびCISの行政手続きにかかわる機能を活用し、輸出入申告や入出港手続き等の貿易手続き・通関に関する行政手続きの効率化等を実現。

（注1）NACCS　輸出入・港湾関連情報処理システム：Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System
　輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システム
（注2）CIS　通関情報総合判定システム：Customs Intelligence Database System
　輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積して、通関審査に活用する情報システム

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

米Twitter社とツイートデータ提供に関するFirehose契約締結に合意

公開APIよりも大量・高精度・高付加価値なツイートデータの提供が可能になり、ユーザー企業のソーシャルメディア活用をはじめとしたビックデータ活用を支援。
11月の商品サービス発表会にて料金体系等をご紹介し、12月からサービス提供予定。

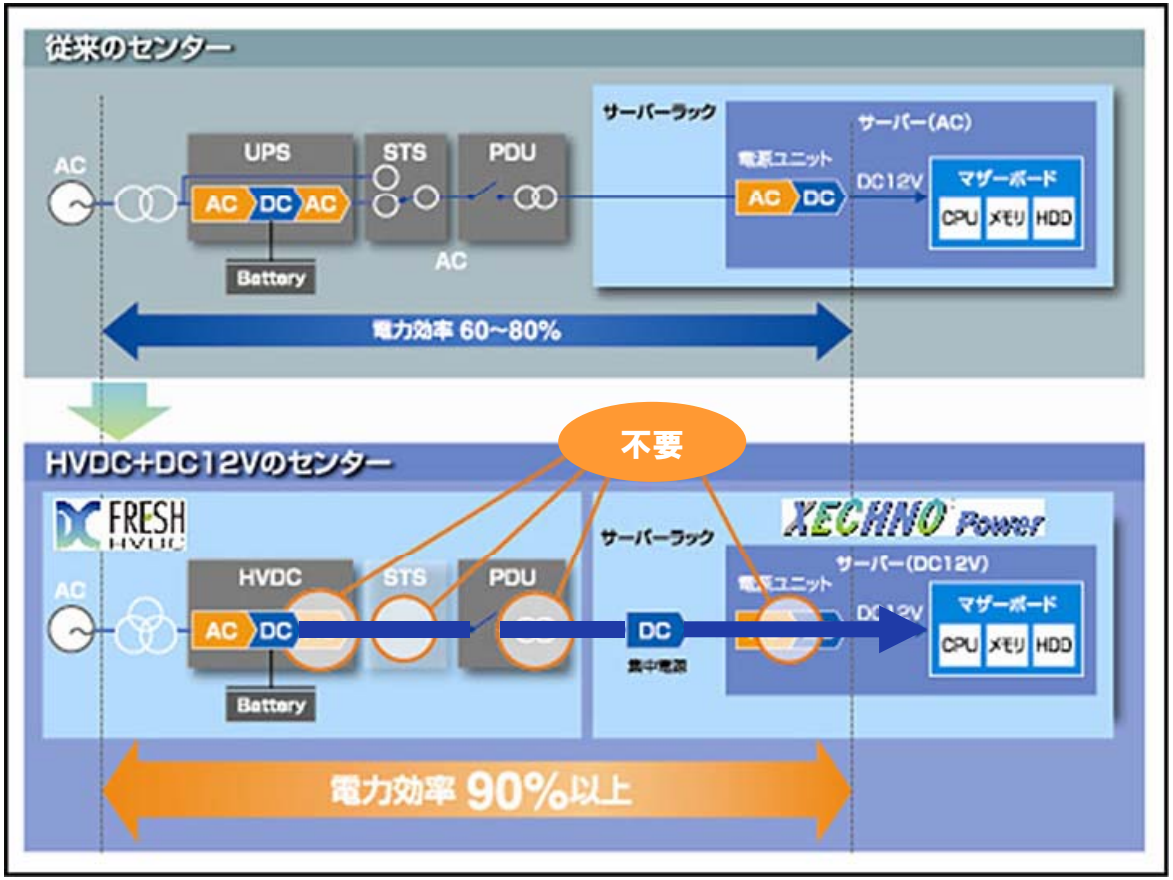


Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

省エネ データセンター向け電源システム「XECHNO® Power ＋ FRESH HVDC®」が「グリーンITアワード2012 経済産業大臣賞」を受賞。

NTTデータ先端技術株式会社、日本無線株式会社、株式会社NTTデータは、データセンターの消費電力の大幅削減を実現する「XECHNO® Power ＋ FRESH HVDC®（ゼクノパワー＋フレッシュHVDC）」について、
「グリーンITアワード2012 ITの省エネ部門」にて「経済産業大臣賞」を受賞。

Green IT AWARD 2012
Green IT Promotion Council
経済産業大臣賞 受賞



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)・ジャパン500社の中で気候変動情報開示先進企業(CDLI)に選定

NTTデータは、2012年度のCDP気候変動調査において、日本国内の大手企業500社(FTSEジャパンインデックス選定企業が中心)の中から選定される、情報開示に優れた企業「CDLI(Carbon Disclosure Leadership Index)」の22社のうちの1社に選定された。

CDP (Carbon Disclosure Project) 概要

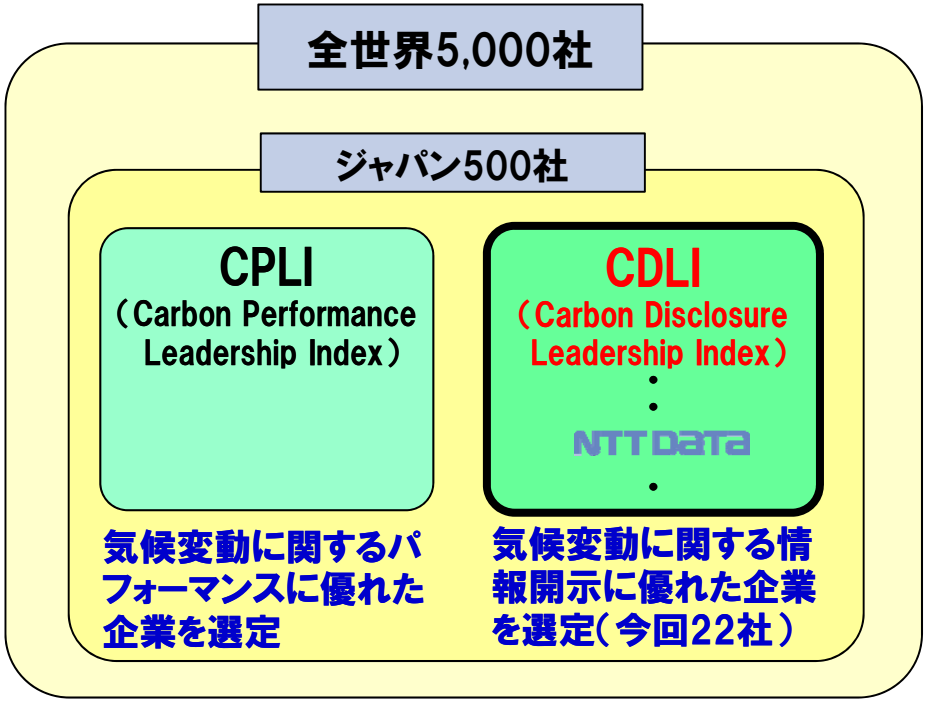
●2000年に英国で設立され、各国投資家の支援を受けて運営される非営利団体(NPO)。

●GHG排出量、気候変動、及び水についてのリスクと機会の評価に関する企業からの情報を収集するため、78兆米ドルの合計運用資産を有する655の機関投資家を代表して活動。

●GHG排出量、気候変動に関しては、毎年、世界の企業に排出量実績や気候変動対策についての調査票を送付。
(全世界で約5,000社、日本では500社)
その回答を分析・評価(100点満点)して投資家へ開示。

CDLI (Carbon Disclosure Leadership Index) について

気候変動に関する情報開示(Disclosure)の面で優れた上位企業を選定するもの。
ジャパン500社の中では、上位10%が認定される。



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

ソリューションカンパニー統合再編についての取組み

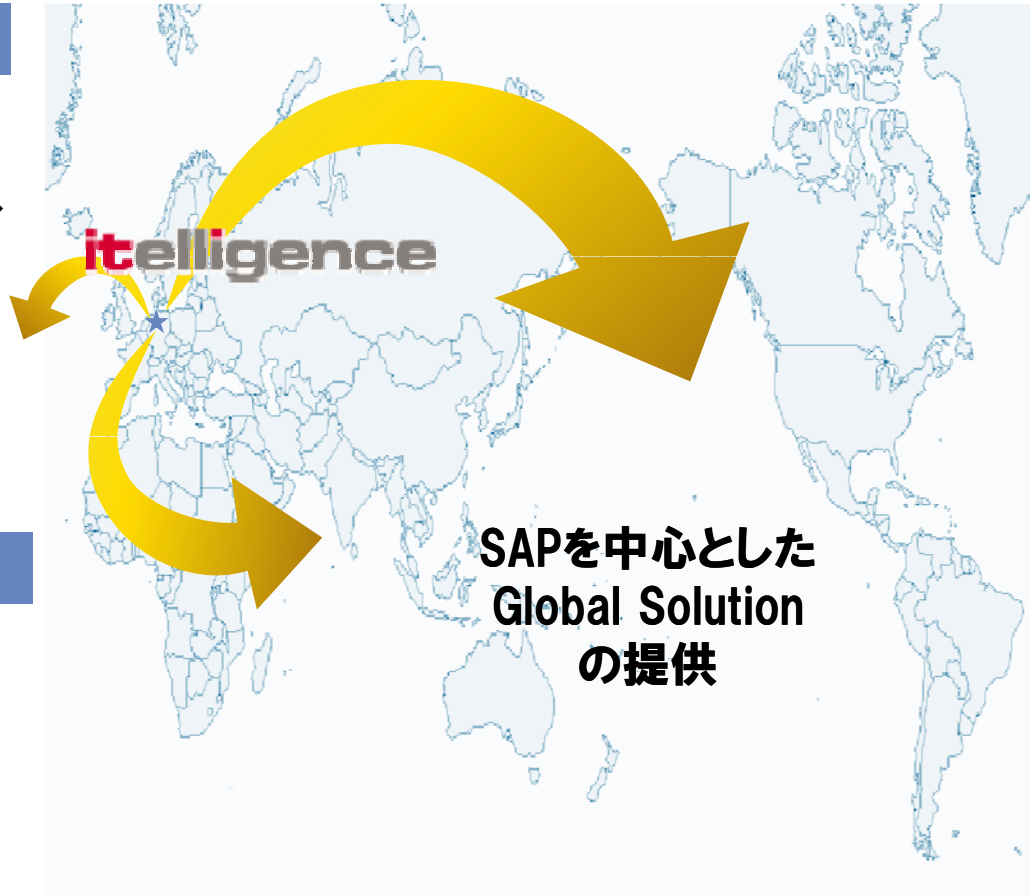
■itelligence, Extend Technologies, Business Formula, Cornerstone等グローバルにソリューションを提供する会社群のインテグレーション推進および連携強化を加速。公開買付け及びスクイーズアウトの実施によりitelligence社の発行済株式の100%取得(現在81.28%)を目指す。

itelligence AG 概要

●社名	itelligence AG
●事業内容	SAPに関するコンサルティング事業、システム・インテグレーションおよびソフトウェア開発事業、ライセンス事業、アウトソーシング・サービス
●設立年月	2000年
●株主構成	NTTデータグループ 81.3% NTTコミュニケーションズ 8.2% その他 10.5%
●本店所在地	ドイツ・ビーレフェルト
●従業員数	2,726人(2012年9月30日現在)

買付けの目的

・itelligence社は現在当社グループが推進する"Global SAP One Team"で主要な役割を担っており、今回の公開買い付けを通じた100%子会社化により、特にSAPビジネス分野での更なるインテグレーションを推進していく。



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation